



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東  
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 三上 直子 TEL 044-979-1234  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,564	0.6	572	75.9	625	69.4	384	118.2
29年3月期	12,493	△2.7	325	38.4	369	29.8	176	68.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	93.93	93.67	4.3	5.4	4.6
29年3月期	43.14	43.08	2.0	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,782	9,220	78.2	2,248.33
29年3月期	11,243	8,874	78.9	2,166.30

(参考) 自己資本 30年3月期 9,214百万円 29年3月期 8,867百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	927	△410	△162	2,735
29年3月期	638	△50	△126	2,381

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	170	92.7	1.8
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	170	42.6	1.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		79.5	

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,330	1.3	130	△46.8	147	△44.1	86	△45.2	21.13
通期	12,755	1.5	313	△45.3	348	△44.4	207	△46.0	50.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,277,400株	29年3月期	4,272,300株
② 期末自己株式数	30年3月期	179,058株	29年3月期	179,015株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,095,169株	29年3月期	4,086,232株

(注) 当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-E-S-O-P）」の導入を決議しております。

株式給付信託口が所有する当社株式については、貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数（平成30年3月期 株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等先行き不透明な状況ではありますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人の消費マインドが持ち直す等緩やかな回復が続いております。

こうした経営環境の中、当社は最近の業績の状況を踏まえ、進行中であった中期経営計画を見直し、平成30年3月期から平成32年3月期までの新たな3カ年中期経営計画を開始いたしました。「新たなシーボンへー革新と挑戦」を経営指針として、「新たなお客様の開拓」「現場力の向上」「より強いブランドへ」という3つの重点課題に取り組み、現状の打破と再成長を目指してまいります。

当事業年度におきましては、既存店の立て直しと、顧客とのつながりを強化することによるブランドの磨き上げに注力してまいりました。集客活動においては、美容販売員（フェイシャリスト）とPRスタッフの連携を強化し、店舗における集客力向上を図るとともに、Webマーケティングの強化を図りました。また、首都圏の私鉄5路線において交通広告を実施し、ブランド認知の向上を図りました。既存顧客に対しては、年間購入金額に応じた会員ステージを整備し、ステージに応じたサービスの充実を図る等顧客満足度の高いサービス展開に注力いたしました。また、よりパーソナルな接客及び提案を提供する等“販売の質”の向上を図るため、顧客情報の管理・分析を徹底するとともに、新たな肌カウンセリングシステムを全店で導入いたしました。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・ 4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、化粧水、美容液、クリームに非売品の日やけ止め乳液『ブライトアップUVミルク』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
- ・ 5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・ 6月：エイジングケアライン『コンセントレートプラス』シリーズより、エイジングケアと美白を同時に適える薬用美白美容液『ホワイトセラム』を新発売。
- ・ 7月：おいしくカラダをサポートする酢飲料『酵素美人』シリーズより、スッキリさわやかな甘さの『酵素美人-橙』（マンゴー味）を数量限定で発売。
- ・ 10月：さまざまな肌悩みに合わせて選べる薬用美容液『MD』シリーズより、うるおいに満ちたみずみずしい肌へ導く薬用保湿美容液『CHエッセンス MDS』をバージョンアップ。  
肌本来が持つ美しさを引き出すベーシックケアライン『フェイシャリスト』シリーズより、14日分のクレンジングクリーム、酵素洗顔料、洗顔フォーム、化粧水、保湿クリームにクレンジングタオルをプラスした『トライアルキット』を発売。
- ・ 11月：秋冬の厳しい乾燥をトータルケアし、スッキリ引き締まった印象の肌へ導くスペシャルケアセット『SPA07』を期間限定発売。  
今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した酢飲料『葡萄美人』を数量限定で発売。
- ・ 12月：黄金生姜・大生姜を配合した酢飲料『酵素美人-金』を数量限定で発売。
- ・ 1月：さまざまな肌悩みに合わせて選べる薬用美容液『MD』シリーズより、日やけによるシミ・ソバカスを防ぎ輝く肌へ導く薬用美白美容液『VCエッセンス MDS』と、デリケートでゆらぎがちな肌を積極ケアする薬用美容液『アセンディングエッセンス MDS』をバージョンアップ。

以上の販売活動を実施し、直営店舗における売上高は12,187,702千円（前年同期比0.9%増）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高12,564,671千円（前年同期比0.6%増）となり、利益面においては、人員減により人件費が減少するとともに、販売促進費や通信費等の経費効率の改善に努め、営業利益572,094千円（前年同期比75.9%増）、経常利益625,986千円（前年同期比69.4%増）、当期純利益384,639千円（前年同期比118.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は5,677,734千円となり、前事業年度末に比べて529,407千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比354,670千円増）、有価証券の増加（前事業年度末比100,000千円増）、繰延税金資産の増加（前事業年度末比82,404千円増）によるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は6,105,044千円となり、前事業年度末に比べて9,377千円増加いたしました。その主な要因は、建物の減少(前事業年度末比93,988千円減)、投資有価証券の増加(前事業年度末比175,916千円増)、関係会社株式の増加(前事業年度末比79,574千円増)、繰延税金資産の減少(前事業年度末比133,196千円減)によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末の流動負債は2,093,493千円となり、前事業年度末に比べて384,106千円増加いたしました。その主な要因は、未払費用の増加(前事業年度末比47,251千円増)、未払法人税等の増加(前事業年度末比88,885千円増)、株式給付引当金の増加(前事業年度末比253,307千円増)によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は468,670千円となり、前事業年度末に比べて191,496千円減少いたしました。その主な要因は、株式給付引当金の減少(前事業年度末比200,821千円減)によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は9,220,614千円となり、前事業年度末に比べて346,174千円増加し、自己資本比率は78.2%(前事業年度末は78.9%)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前事業年度末比213,755千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(前事業年度末比122,033千円増)によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因があったものの、税引前当期純利益634,362千円等により、前事業年度末に比べ354,670千円増加し、当事業年度末には、2,735,918千円(前年同期比14.9%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は927,239千円(前年同期比45.2%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益634,362千円、減価償却費315,863千円、株式給付引当金の増加52,486千円、たな卸資産の減少87,497千円、法人税等の支払額151,213千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は410,067千円(前年同期比713.1%増)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出207,644千円、子会社株式の取得による支出80,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は162,367千円(前年同期比28.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払額171,918千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	76.6	78.8	78.9	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	98.1	86.2	91.0	111.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,490.1	2,979.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- (注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注4) 平成28年3月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
- (注5) 平成29年3月期および平成30年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、世界経済の不確実性の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境が改善する中で、今後も個人の消費マインドが持ち直していくことが期待されます。

このような状況の中、当社は、平成30年3月期にスタートした3カ年中期経営計画のもと、新規出店計画を着実に実行するとともに、Webマーケティングやブランドイメージを高める広告の強化による集客力の向上、新肌カウンセリングシステムの活用や機能強化、教育体制の強化による顧客満足度の向上を図ってまいります。また、これからの販売チャネル拡大を見据えた研究開発力の向上や、基幹システムの刷新による生産性の向上にも積極的な投資を行ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成31年3月期の業績の見通しにつきましては、売上高は12,755百万円(当事業年度比1.5%増)、経常利益は348百万円(当事業年度比44.4%減)、当期純利益は207百万円(当事業年度比46.0%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,981,248	3,335,918
売掛金	882,499	952,937
有価証券	—	100,000
商品及び製品	430,258	387,911
仕掛品	70,189	58,535
原材料及び貯蔵品	447,584	414,087
前払費用	109,959	122,517
繰延税金資産	201,580	283,985
その他	25,096	21,931
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	5,148,326	5,677,734
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,360,179	5,221,026
減価償却累計額	△2,952,125	△2,906,960
建物(純額)	2,408,054	2,314,065
構築物	462,452	476,709
減価償却累計額	△292,617	△309,066
構築物(純額)	169,834	167,643
機械及び装置	551,416	580,294
減価償却累計額	△404,630	△437,276
機械及び装置(純額)	146,785	143,018
車両運搬具	63,710	64,852
減価償却累計額	△51,969	△47,186
車両運搬具(純額)	11,741	17,666
工具、器具及び備品	1,227,063	1,210,138
減価償却累計額	△1,009,892	△1,006,912
工具、器具及び備品(純額)	217,171	203,226
土地	1,378,554	1,378,554
有形固定資産合計	4,332,141	4,224,174
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,256	24,830
その他	32,112	14,851
無形固定資産合計	50,369	39,682
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	396,855	572,772
関係会社株式	94,013	173,587
長期前払費用	17,236	14,181
繰延税金資産	182,444	49,248
敷金及び保証金	787,674	812,584
その他	257,931	241,812
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,713,155	1,841,186
固定資産合計	6,095,666	6,105,044
資産合計	11,243,993	11,782,778

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,787	87,213
リース債務	3,229	833
未払金	761,095	747,853
未払費用	114,689	161,940
未払法人税等	127,098	215,984
前受金	42,765	7,490
役員賞与引当金	—	10,000
ポイント引当金	438,883	446,847
株式給付引当金	—	253,307
資産除去債務	932	2,149
その他	126,904	159,872
流動負債合計	1,709,386	2,093,493
固定負債		
リース債務	2,847	2,013
株式給付引当金	200,821	—
資産除去債務	307,918	315,297
その他	148,579	151,360
固定負債合計	660,167	468,670
負債合計	2,369,553	2,562,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,922	480,660
資本剰余金		
資本準備金	358,822	364,560
資本剰余金合計	358,822	364,560
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,626	13,811
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	8,104,073	8,318,644
利益剰余金合計	8,256,457	8,470,213
自己株式	△359,580	△359,699
株主資本合計	8,730,622	8,955,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,646	258,680
評価・換算差額等合計	136,646	258,680
新株予約権	7,172	6,198
純資産合計	8,874,440	9,220,614
負債純資産合計	11,243,993	11,782,778



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,493,307	12,564,671
売上原価	2,550,231	2,573,315
売上総利益	9,943,076	9,991,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	664,427	688,179
販売手数料	407,720	416,619
役員報酬	175,478	151,015
従業員給料	3,838,542	3,692,468
従業員賞与	345,409	423,871
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
退職給付費用	18,614	19,427
法定福利費	605,478	586,439
販売促進費	453,541	421,832
旅費及び交通費	169,039	160,537
消耗品費	305,746	308,824
減価償却費	219,004	206,916
地代家賃	661,945	625,310
研究開発費	※4 200,539	※4 191,239
貸倒引当金繰入額	90	3
ポイント引当金繰入額	△281	△241
その他	1,552,452	1,516,816
販売費及び一般管理費合計	9,617,748	9,419,262
営業利益	325,328	572,094
営業外収益		
受取利息	718	182
受取配当金	3,914	18,303
受取家賃	33,876	30,289
その他	7,446	5,841
営業外収益合計	45,957	54,616
営業外費用		
社宅等解約損	678	299
為替差損	342	134
その他	634	290
営業外費用合計	1,655	724
経常利益	369,630	625,986
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,505	※1 1,054
受取補償金	—	40,000
特別利益合計	1,505	41,054
特別損失		
固定資産除却損	※2 14,202	※2 23,044
減損損失	※3 102,773	※3 9,634
特別損失合計	116,975	32,678
税引前当期純利益	254,160	634,362
法人税、住民税及び事業税	141,630	252,814
法人税等調整額	△63,743	△3,091
法人税等合計	77,886	249,723
当期純利益	176,273	384,639

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		334,776		361,942			
2. 当期製品製造原価		1,383,124		1,368,934			
合計		1,717,901		1,730,876			
3. 製品期末たな卸高		361,942		328,127			
4. 製品他勘定振替高	※1	202,899	1,153,059	217,535	1,185,212	46.1	
II 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		89,408		68,315			
2. 当期商品仕入高		134,842		141,267			
合計		224,251		209,582			
3. 商品期末たな卸高		68,315		59,783			
4. 商品他勘定振替高	※2	23,019	132,916	21,363	128,435	5.0	
III サービス売上原価							
1. 従業員給料		628,007		635,655			
2. 従業員賞与		20,516		21,540			
3. 退職給付費用		2,618		2,578			
4. 法定福利費		97,797		99,082			
5. 水道光熱費		43,383		46,337			
6. 消耗品費		111,293		124,840			
7. 地代家賃		241,811		254,896			
8. 減価償却費		18,571		15,949			
9. ポイント引当金繰入額		58,031		8,205			
10. その他		42,224	1,264,255	50,581	1,259,667	49.0	
売上原価			2,550,231	100.0		2,573,315	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 74,094千円 その他 128,805千円 計 202,899千円	※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 61,788千円 その他 155,747千円 計 217,535千円
※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 5,306千円 その他 17,712千円 計 23,019千円	※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費 13,960千円 その他 7,402千円 計 21,363千円

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,015,286	70.5	939,465	68.0
II 労務費	※1	253,090	17.6	257,650	18.6
III 経費	※2	171,332	11.9	185,380	13.4
当期総製造費用		1,439,709	100.0	1,382,497	100.0
仕掛品期首たな卸高		64,333		70,189	
合計		1,504,042		1,452,686	
仕掛品期末たな卸高		70,189		58,535	
仕掛品他勘定振替高	※3	50,727		25,216	
当期製品製造原価		1,383,124		1,368,934	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃金手当等	205,927千円	賃金手当等	209,303千円
その他	47,163千円	その他	48,347千円
計	253,090千円	計	257,650千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	64,891千円	減価償却費	80,704千円
消耗品費	35,811千円	消耗品費	31,682千円
保守料	18,572千円	保守料	16,910千円
水道光熱費	12,396千円	水道光熱費	13,879千円
その他	39,659千円	その他	42,203千円
計	171,332千円	計	185,380千円
※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
研究開発費	23,103千円	研究開発費	13,687千円
その他	27,623千円	その他	11,528千円
計	50,727千円	計	25,216千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,061	357,961	357,961	37,758	15,040	100,000	8,098,231	8,251,029	△405,175	8,677,877
当期変動額										
新株の発行	860	860	860							1,721
剰余金の配当							△170,845	△170,845		△170,845
固定資産圧縮積立金の取崩					△413		413	—		—
当期純利益							176,273	176,273		176,273
自己株式の取得									△150	△150
自己株式の処分									45,746	45,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	860	860	860	—	△413	—	5,841	5,427	45,595	52,744
当期末残高	474,922	358,822	358,822	37,758	14,626	100,000	8,104,073	8,256,457	△359,580	8,730,622

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	117,416	117,416	7,353	8,802,646
当期変動額				
新株の発行				1,721
剰余金の配当				△170,845
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				176,273
自己株式の取得				△150
自己株式の処分				45,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,230	19,230	△181	19,049
当期変動額合計	19,230	19,230	△181	71,793
当期末残高	136,646	136,646	7,172	8,874,440

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,922	358,822	358,822	37,758	14,626	100,000	8,104,073	8,256,457	△359,580	8,730,622
当期変動額										
新株の発行	5,738	5,738	5,738							11,477
剰余金の配当							△170,883	△170,883		△170,883
固定資産圧縮積立金の取崩					△815		815	-		-
当期純利益							384,639	384,639		384,639
自己株式の取得									△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	5,738	5,738	5,738	-	△815	-	214,570	213,755	△119	225,113
当期末残高	480,660	364,560	364,560	37,758	13,811	100,000	8,318,644	8,470,213	△359,699	8,955,735

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	136,646	136,646	7,172	8,874,440
当期変動額				
新株の発行				11,477
剰余金の配当				△170,883
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				384,639
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,033	122,033	△973	121,060
当期変動額合計	122,033	122,033	△973	346,174
当期末残高	258,680	258,680	6,198	9,220,614

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	254,160	634,362
減価償却費	314,464	315,863
減損損失	102,773	9,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	57,750	7,964
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	53,266	52,486
受取利息及び受取配当金	△4,633	△18,485
受取補償金	—	△40,000
為替差損益(△は益)	342	134
固定資産除却損	14,202	23,044
固定資産売却損益(△は益)	△1,505	△1,054
売上債権の増減額(△は増加)	20,051	△70,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,697	87,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,482	△6,573
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,432	8,766
その他	△49,486	46,765
小計	816,994	1,059,967
利息及び配当金の受取額	5,220	18,485
法人税等の支払額	△183,545	△151,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,669	927,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	500,000	600,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△158,463	△207,644
無形固定資産の取得による支出	△15,113	△2,530
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△19,156	△29,160
敷金及び保証金の回収による収入	57,620	20,832
長期前払費用の取得による支出	△5,546	△6,999
その他	△9,772	△4,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,432	△410,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	45,746	—
自己株式の取得による支出	△150	△119
配当金の支払額	△170,653	△171,918
ストックオプションの行使による収入	1,540	10,504
その他	△3,229	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,747	△162,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	461,148	354,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,100	2,381,248
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,381,248	※ 2,735,918

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度における給付見込額を基礎として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-E SOP))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当事業年度末日に株式給付信託口が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。



(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,505千円	378千円
その他無形固定資産	—	676
計	1,505	1,054

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,858千円	14,947千円
構築物	1	—
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	235	1,455
ソフトウェア	—	0
その他無形固定資産	2,557	154
原状復旧費用	9,549	6,486
計	14,202	23,044

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
広島他	店舗	建物他	43,419
川崎	遊休資産	その他無形固定資産	59,353

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,419千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物40,654千円、工具、器具及び備品2,765千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

その他無形固定資産の電話加入権については、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、将来の用途が定まっておらず遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,353千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから回収可能価額は零として算定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
佐世保他	店舗	建物他	7,774
川崎	遊休資産	その他無形固定資産	1,859

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5,849千円、工具、器具及び備品1,925千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

その他無形固定資産の電話加入権については、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、将来の用途が定まっておらず遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,859千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから回収可能価額は零として算定しております。

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
200,539千円	191,239千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,271,300	1,000	—	4,272,300
合計	4,271,300	1,000	—	4,272,300
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	208,355	60	29,400	179,015
合計	208,355	60	29,400	179,015

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少29,400株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。
3. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式29,400株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。
4. 自己株式数には、当事業年度末日において、株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	7,172
	合計	—	—	—	—	—	7,172

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	85,422	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	85,422	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- (注) 1. 平成28年5月16日取締役会の決議に基づく1株当たり配当額は、創立50周年記念配当20円であります。  
 2. 平成28年5月16日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金588千円及び株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。  
 3. 平成28年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	85,441	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,272,300	5,100	—	4,277,400
合計	4,272,300	5,100	—	4,277,400
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	179,015	43	—	179,058
合計	179,015	43	—	179,058

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,100株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 3. 自己株式数には、当事業年度期首において、株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。  
 4. 自己株式数には、当事業年度末日において、株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,198	
合計		—	—	—	—	6,198	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	85,441	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	85,441	20	平成29年9月30日	平成29年11月30日

- (注) 1. 平成29年5月15日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。
2. 平成29年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	85,542	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,981,248千円	3,335,918千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物	2,381,248	2,735,918

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,166.30円	2,248.33円
1株当たり当期純利益金額	43.14円	93.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.08円	93.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	176,273	384,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	176,273	384,639
普通株式の期中平均株式数(株)	4,086,232	4,095,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,724	11,154
(うち新株予約権(株))	(5,724)	(11,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 従業員持株会信託口が所有する当社株式(前事業年度末一株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度6,168株)を控除して算定しております。なお、当該信託は第52期第3四半期会計期間において終了しております。
2. 株式給付信託口が所有する当社株式(前事業年度末178,796株、当事業年度末178,796株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度178,796株、当事業年度178,796株)を控除して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。